

コメ騒動の総括と農政改革（上）

コメの値段は9月に2,700円程度になるが元の2千円には戻らない

武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

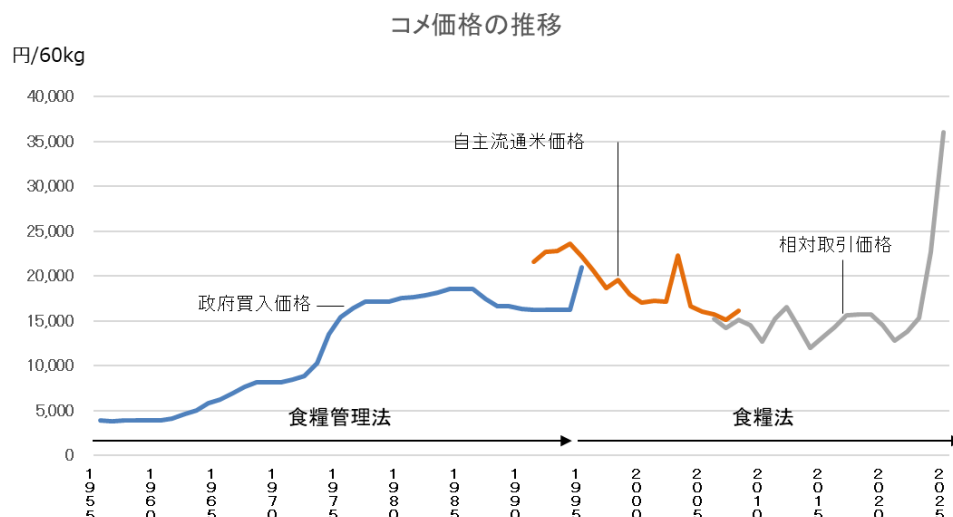
山下 一仁

精米5キログラムのコメの値段は今年1月の4,416円から3,373円（7月13日の週）まで下がった。下がったと言っても1年前の水準に戻っただけだ。コメの在庫が増加しているので、さらに値段は下がると報道されている。しかし、2年前は2千円を切っていたので、3,000円まで下がったとしても異常に高い水準に変わりない。

24年夏からのコメ価格高騰はどうして起きたのかを総括したうえで、今後再びこのような事態が起きないようにするために我々は何をすべきかを、3回に分けて検討しよう。まずは、24年夏から25年夏までのコメ不足・価格上昇と25年秋以降の価格高騰が別の原因で引き起こされたことを説明しよう。前者は天災で後者は人災だった。

不連続な令和のコメ騒動①～天災と農水省の不作為

次は生産者が販売する玄米60kg（一俵）の価格の推移である。現在の価格の異常さが分かる。



出所：1955～1994年は農林水産省「食料統計年報」、1995年～2007年は農林水産省「平成20年米の取引価格について」、2008年以降は農林水産省「米に関するマンスリーレポート」

注：2025年については12月現在の価格。

政府がコメを買い入れていた食糧管理制度の下でコメの過剰在庫に苦しんだ政府は、1969年から政府を通さないで全農等が卸売業者に販売するルートを選んだ。政府の保有在庫を減らそうとしたのである。これが“自主流通米”でコシヒカリ等政府を通じて流通するコメよりも食味の良いコメが流通した。

しかし、昨年の夏までのコメの不足・価格上昇と昨年秋以降起きているコメ価格高騰とは、現象は同じでも原因は全く異なる。

コメは秋に収穫され翌年 9 月まで消費される。現在主食用のコメの消費量は 700 万トン程度である。23 年産米が猛暑の影響を受けて破碎米や白濁米などの被害粒が生じた。このため消費に向けられる供給量が減少し（約 40 万トン）、24 年夏ころにスーパーの店頭からコメが消えた。この供給減少分を本来 10 月から消費される 24 年産米から先食いしたために、24 年産米が供給される 25 年秋まで供給不足が継続した。農家が JA 農協を通じて販売する 24 年産米の相対取引価格（60kg 当たり玄米、JA 農協と卸売業者が相対で売買・取引する際の価格）は前年の 1 万 5 千円から 2 万 5 千円に 70% 上昇し、消費者が購入する精米の値段は 2,000 円から 24 年秋に 3,200 円となった。これは猛暑という天災によるものだった。これに農水省の値段引下げについての不作為という対応が事態を悪化させた。

23 年産米の等級検査の結果、被害粒の割合が少ない一等米の比率が減少していることから、猛暑の影響を受けて 23 年産米の実供給量が減っていることは、農政のプロなら 23 年の秋にはわかっていたはずだ。それなのに、農水省は何の対策も講じなかった。もし分からなかったなら農政のプロが農水省にいないことになる。分かっていたのにしなかったのであれば、国民や消費者の利益に反した行動を行ったことになる。

21 年産米が 1 万 3 千円に低下したため、農水省や JA 農協は毎年 10 万トンずつ減反を強化して 23 年産米を彼らが望ましいと思う 1 万 5 千円まで戻したばかりだった。農水相は米価の上昇を喜んでいた。ここで供給を増やすと米価は下がる。供給不足（に対する供給増加という対策の必要性）を認めたくない農水省は、スーパーの店頭からコメが消えたのはインバウンドによる需要増だと主張した。

しかし、毎月 3 百万人の旅行者が 7 日間日本に滞在して日本人並みにコメを食べたとしても、コメの需要は 0.5%、3 万トンほど増えるだけだ。コメ不足を外国人のせいにすることに憤慨したフランス・フィガロ紙の記者は、関東大震災の朝鮮人への暴力行為のようだと抗議するため、農水省ではなく私に面会を求めてきた。さらに、南海トラフ地震臨時情報の発表で家庭用の備蓄需要が急増したからだとも農水省は説明した。しかし、それなら家庭への在庫増加で民間在庫量は減少しているはずなのに、そうではなかった。明らかに虚偽の主張だった。

24 年夏に大阪府知事は備蓄米の放出を要請したが、米価（コメの値段）が下がることを恐れた農水省は、（わかっているが？）コメは不足していないという虚偽の主張を行ってこれを拒否した。このとき、農水省は、コメはあるのに卸売業者が在庫を放出しないからだとして、責任を卸売業者に押し付けた。

さらに、24 年産米（新米）が供給されるといずれ米価は下がると主張したが、逆に上昇すると、今度はどこかで流通業者が隠しているのだ（“消えたコメ”がある）とまた虚偽の主張をした。農水省は消えたコメを 21 万トンと主張したが、コメ生産県の富山県や長野県の収穫量を上回る量で、東京ドームに敷き詰めて 7 メートルもの高さになるコメを、零細な流通業者が多額の保管料を負担しながら隠せるはずがなかった。これも農水省が後に調査した結果虚偽だと判明している。供給が少ないから価格が上がっただけであり、“消えたコメ”などなかったのだ。

農水省は、江藤氏が大臣の時に官邸に言われてしぶしぶ備蓄米を放出したが、卸売業者や小売業者ではなく（集荷業者で米価を維持したい）JA 農協に売り渡したうえ、これはいずれ買い戻すのだというアナウンスを行った。備蓄米を放出しても、その効果がない仕組みを考えたのだ。

このときも、農水省は、備蓄米放出は、コメが不足しているためではなく、あくまで“流通の目詰まり”を解消するため流通業者がため込んでいるコメを吐き出させるのだと主張した。備蓄米を放出して価格が下がりそうだとわかると、投機目的でため込んだ業者が慌てて市場に米を出すだろうから米価はさらに下がると主張したのである。しかし、備蓄米を放出しても市場への供給は増えず、米価はむしろ上昇した。“投機目的でため込まれた消えたコメ”は出てこなかった。もともと“消えたコメ”など無いのだから当然である。少し常識を働かせれば、この時点でマスコミは農水省が国民を騙し続けていることに気づくべきだった。

25 年 2 月農水省は江藤農水相の下でこれまで把握してなかった小規模事業者の在庫調査を行ったが、これら業者はコメを隠すために在庫を増やすどころか、逆に減少させていた。

小泉農相の下で、再度、集荷や販売を行う全 7 万業者への在庫調査を行った結果、回答した 4 4 0 0 の業者の在庫量は前年比で千トン多かっただけだった。生産者や、中・外食、小売業者への聞き取り調査でも、在庫を抱え込むという“流通の目詰まり”は確認できなかった。コメは不足していたのである。だから値段が上昇したのだ。農水省は自身の二度にわたる調査で自らが虚偽の主張を行っていたことを認めることになった。

一連の農水省の行為の被害者は、国民・消費者である。しかし、農水省が対応のまずさを謝罪したのは自民党農林族議員に対してであり、未だに記者会見を開いて国民に謝罪することは行っていない。同省が誰を見ながら行動しているかがわかるだろう。

高市政権で農水相に任命された鈴木氏が出してきたのが「おこめ券」だ。25 年自治体向けの「重点支援地方交付金」に 2 兆円を計上し、うち 4000 億円を食料品高騰に対応する特別枠として、1 人当たり 3000 円程度のおこめ券や電子クーポンの活用を促すとした。3500 億円の減反補助金で米価を上げたうえで 4000 億円をかけて救済するというマッチポンプ政策だ。しかし、採用する自治体は少なく、今では話題にも上らなくなった。

なぜ農水省はウソをつくのか？

残念ながら、テレビや新聞に登場する専門家と言われる人たちやマスコミの記者たちは、農水省のウソに気が付かないで、農水省の主張をそのまま信じて報道した。猛暑、一等米比率の減少、JA 農協等の民間在庫の激減などのファクトと簡単な経済原理を踏まえていれば、農水省がウソをついていることがわかるはずだった。また、私も様々なメディアでこれを指摘してきた。しかし、かれらは私の主張よりも農水省の主張をそのまま報道する方が社内で責任を取らされないと思ったのだろう。

専門家やマスコミの記者に同情するところがある。まさか役所がウソをつくなど思わなかったのだろう。さらに、おかしいと思っても、なぜ農水省がウソをつくのかという動機や本音が分からなかったのだろう。米価を下げようとすれば、減反の廃止という根本的な対策は講じなくても、短期的には、備蓄米の放出、輸入枠の拡大、関税の引下げなど、さまざまな方策があった。現に平成のコ

メ騒動の際には 260 万トンものコメを輸入している。

しかし、農水省は米価を下げたくない。農林水産省は、価格を下げることにとは関与しないが、価格を上げることに進んで関与してきた。戦後農政の根幹は高米価政策である。この農水省の隠れた本音が分かっているならば、なぜ備蓄米の放出に抵抗したのか、放出しても米価引き下げに効果のない仕組みを考えたのか、なぜコメは十分にあるとしてコメの供給を増やす方策を検討もしなかったのか、ウソにウソを重ねたのか、という一連の農水省の行動が理解できたはずである。表面的な出来事や主張をなどっているだけでは、本質は理解できない。残念ながら、農水省の主張を批判的に見ることができる専門家やマスコミの記者はいなかった。批判精神を忘れたジャーナリズムだった。

2014 年に安倍総理が発した減反廃止というフェイクニュースをそのまま信じて報道したのも同じである。減反を廃止すれば米価は暴落する。それを米価にこだわり続けた自民党農林族議員や JA 農協が受け入れるはずがないではないか。農業界が TPP に猛反対したのもコメや牛肉などの農産物価格が下がるからである。残念ながら、専門家やマスコミの記者に本質を理解できる人がいなかった。当時これがフェイクニュースだと指摘したのは私のほか JA 農協の機関紙である日本農業新聞だけだった。最近ではようやく、一般紙も「事実上の減反は続いている」と認めるようになった。しかし、彼らの認識を変えるまで、私は 10 年以上も減反廃止はフェイクニュースだと言い続けなければならなかった。

減反・高米価政策でコストの高い零細な兼業農家が滞留した。かれらは農業収入をはるかに上回る兼業収入を JA 農協に預けてくれた。JA バンクは預金量 100 兆円を超えるメガバンクとなり、そのほとんどをウォールストリートで運用して莫大な利益を得た。規模の小さな農家は食料供給の上では重要ではないが、戸数は多いのでたくさんの票を持っている。これによって自民党農林族議員は当選し、予算獲得のために農水省を支援する。その予算は農水省の役人が天下りする際に役立つ。自民党農林族議員、JA 農協、農水省の利益共同体、農政トライアングルである。

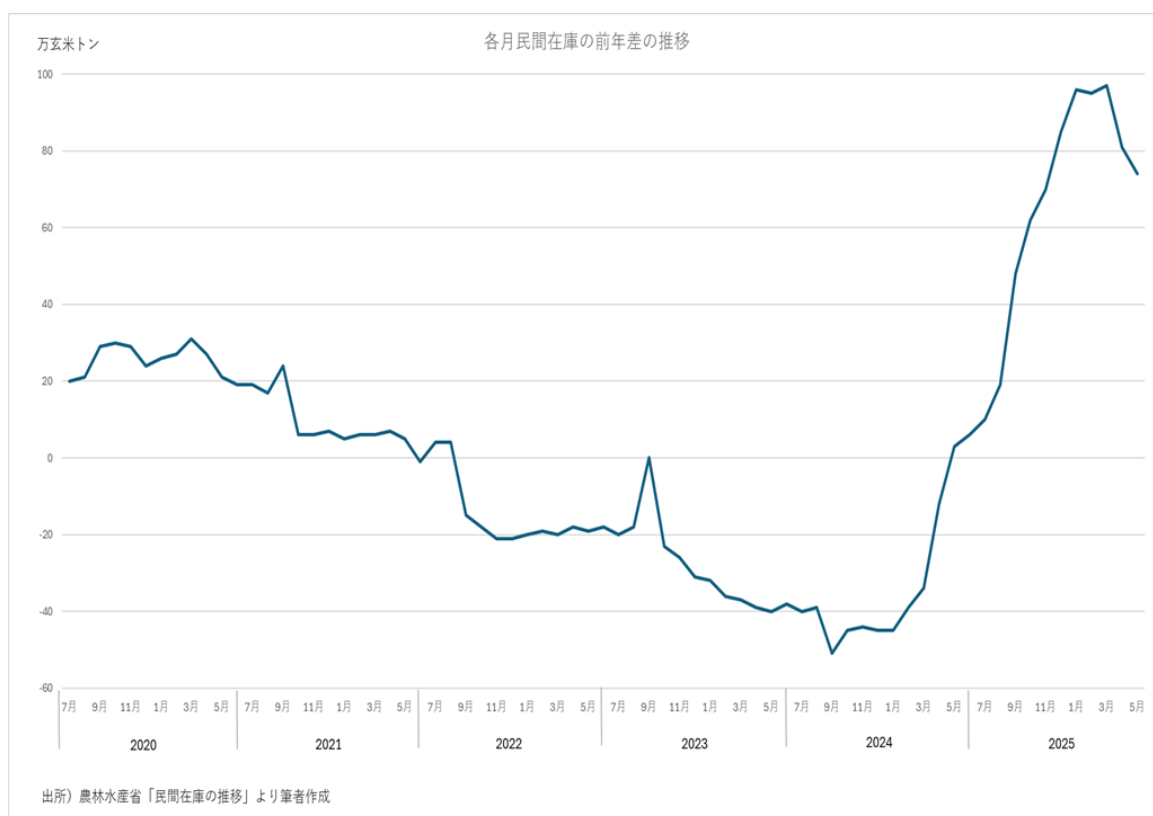
農水省の役人が行動するのは国民のためではない。自らの省益のためである。その際、最も重要なのは高米価とこれによる零細農家温存なので、消費者のために米価を下げようとはしない。米価は高ければ高いほど良い。だから国民・消費者に不利益なことも厭わないし、ウソがばれたという不手際・不行跡を謝るのは、国民ではなく自民党農林族議員や JA 農協に対してとなる。

不連続な令和のコメ騒動②～今度は人災

25 年産米は前年に比べ 1 割（約 70 万トン）も生産が増えた。コメの価格は下がるはずなのに、逆に 25 年産米が供給される 25 年 9 月から 26 年 3 月まで 4 千円を超えて高騰した。JA 農協による 25 年産米の相対取引価格は、平成のコメ騒動の際の史上最高の生産者米価 2 万 4 千円より、さらに 6 割も高い 3 万 7 千円の米価を実現した。生産が増えるのに価格が上がるという経済原則から離れた現象が起きている。もちろん、この手品（マジック）にもカラクリがある。

次は、民間在庫の前年同月比の推移である。在庫は出来秋から次の秋まで減少するので、在庫自体の比較は意味がない。このため、前年との比較をとった。2023 年 10 月から在庫は減り続けたのち、2025 年秋から急速に増加していることが分かる。

コメの在庫は急速に回復・増加



農水省は 25 年産米の 5 月末の民間在庫が 223 万トン（このうち JA 農協がほとんどである集荷業者の在庫は 165 万トンで 74%を占める）で 2014 年と並び過去最大となった一方で、販売量は過去最低の 132 万トンとなったと発表した。農水省の説明を信じたのだろう。マスコミはコメが売れないから在庫が積み上がったと報道している。

しかし、これは虚偽である。また、騙されているのだ。コメが売れずに余っているなら、なぜコメの値段はもっと下がらないのか。今の 750 万トン程度の生産に対して 2014 年ころの生産は 850 万トンもあったので、在庫量が同じでも在庫率（過剰感）は現在の方が高い。過去最高の在庫なら、コメの値段は 2 千円を大きく下回るはずだ。相対価格は 25 年産の 3 万 7 千円に対し、14 年産は 1 万 2 千円と 3 分の 1 以下である。玄米 60kg1 万 2 千円なら精米 5 kg の価格は 1500 円になる。しかし、コメの値段は下がっているとはいえ、3,500 円超で高止まっている。

因果関係は逆である。農水省は原因と結果を逆に説明しているのだ。正しくは、在庫が増やされたからコメの値段が上がって消費が減ったのだ。生産＝供給が増えると価格は下がる。しかし、コメ流通の太宗を握る JA 農協は生産＝供給という図式を変えることができる。生産が増えてもそれ以上に在庫を増やせば、市場に供給する量を減少させてコメの値段を上げられるのだ。

今の価格高騰は生産が増えているのに JA 農協が在庫を増やすことで起きている人災である。卸売業者は JA 農協に高い米価を払っているのに、スーパー等に安く販売すると損失を被る。精米価格が 3,500 円程度で高止まりしている原因である。

JA 農協が在庫を増やしても大丈夫な理由

しかし、在庫にはコスト（金利倉敷料）がかかる。どの企業もできれば在庫は持ちたくない。

2007 年 JA 農協は米価が低下し売れない在庫を抱え込みそうだと判断したとき、今回とは逆に 1 万 3 千円だった概算金（農家に支払う仮渡金）を一気に 7 千円に下げて農家に JA 農協に出荷するなというシグナルを出したことがあった。このように、JA 農協は組合員である農家のために活動しているのではない。自らの組織の利益のために行動しているのだ。これは農水省が国民や消費者のために仕事をしているのではないのと同じである。この時、コメの業界関係者は、農家のための組織であるはずの JA 農協がそこまでやるかと思ったという。当時コメ業界でこれは“7 千円ショック”と言われた。

しかし、今回は JA 農協にとって在庫を増加できる好都合な状況があった。農水省は 1 0 0 万トンの政府備蓄米から 7 0 万トンほど既に放出している。残り 3 0 万トンの備蓄米在庫も家畜のエサ用に処分寸前のものだ。つまり、農水省が備蓄米の在庫回復と称して少なくとも 7 0 万トン、最大で 1 0 0 万トンものコメを買い入れれば、JA 農協が積み上げた過剰な在庫を一気に消してくれる。JA 農協在庫が政府在庫に置き換わるのだ。JA 農協による在庫積み増しのコストを政府が肩代わりしてくれる。農水省の備蓄米買い入れ制度を利用して、JA 農協は在庫を大幅に増加して史上空前の米価を実現したのだ。

他方で、農水省としては、通常 1 万 5 千円で買い入れていた備蓄米を 3 万 7 千円で買い入れると財政負担が膨大なものとなる。今流通している高い 25 年産米は買い入れられない。このため、9 月以降に収穫される 26 年産米なら安くできるとして、とりあえず 26 年 5、6 月その 21 万トンを入札にかけ買い入れることとした。落札価格は玄米 60kg2 万円である。

しかし、今のコメをめぐる事情は不確かなものが多い。5・6 月の時点で 26 年産の豊凶は分からない。作付けは増えているという情報もある。加えて過去最高の民間在庫である。米価は 21 年産米の 1 万 3 千円よりも低下する可能性がある。

農水省（政府）としては買い入れの入札価格は、安ければ安いほど良い。それが国の会計原則である。それなのに、農水省は買い入れ予定価格（落札予定価格）を 2 万円に設定した。仮に 9 月に米価が 2 万円を切るような事態（例えば 1 万 5 千円）になれば、落札者である JA 農協は、1 万 5 千円を農家に払い 2 万円で政府に売ることによって利益を得る。損を被るのは高い価格を払わされる政府、納税者である国民である。

あらかじめ落札の価格水準など JA 農協と打ち合わせ済みだったのだろう。米価維持のため、この価格水準で買い入れるよう自民党から申し入れがなされたとも報じられている。そうであれば、官民合同の談合入札行為である。

仮に、今年 9 月 JA 農協が 26 年産米の相対取引価格を 2 万円とすれば、精米 5 kg の小売価格は 2,700 円程度に下がる。それでも以前のように 2 千円を切ることはない。

以上

著者紹介

山下 一仁 武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

1955 年岡山県生まれ。77 年東京大学法学部卒業後、農林省入省。82 年ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。2005 年東京大学農学博士。農林水産省ガット室長、欧州連合日本政府代表部参事官、農林水産省地域振興課長、農村振興局整備部長、同局次長などを歴任。08 年農林水産省退職。同年経済産業研究所上席研究員、2010 年キャノングローバル戦略研究所研究主幹、2026 年 5 月より現職。著書に『バターが買えない不都合な真実』（幻冬舎新書）、『農協の大罪』（宝島社新書）、『農業ビッグバンの経済学』『国民のための「食と農」の授業』（ともに日本経済新聞出版社）、『日本が飢える！ 世界食料危機の真実』（幻冬舎新書）、『食料安全保障の研究 襲い来る食料途絶にどう備える』（日本経済新聞出版）など多数。近刊に『コメ高騰の深層 JA 農協の圧力に屈した減反の大罪』（宝島社新書）がある。

